

# 地方自治体としての認識が希薄では

民報

# おうしゅう

読者版

発行  
赤旗奥州出張所  
水沢大手町三丁目59  
Tel 24-2021  
Fax 24-2049



瀬川貞清議員

奥州金ヶ崎行政事務組合(管理者・倉成淳奥州市長)の定例議会は1月22日、水沢佐倉河の同組合事務所で開催、日本共産党の瀬川貞清議員と佐藤美雪議員が一般質問を行いました。両議員の質問について紹介いたします。

同組合では昨年度以降、ごみ焼却施設維持補修工事の請負契約の締結、公用車による道路施設損傷事故に係る損害賠償額の決定について、地方自治法(第96条)に定める議会の議決を経ずに行っていたことが判明しました。さらに、高規格救急車など消防関連車両購入費に充てる国庫補助金の活用では、本来契約を結ぶ前に申請すべきところ、認識不足などが原因で契約後に申請書を作成する誤りが発生。補助金活用ができなくなり地方債(借金)で対応しました。

## 再発防止策は

瀬川貞清議員は、問題が議会に示された際に、当時の事務局長は「現在他の事例も鑑みながら、私を含む担当者の責任を再確認し、処分を考えている」と述べましたが、その後の経過について、並びに、再発防止策について、質しました。

## チェックリスト作成 法令順守研修行う

倉成管理者は「関係法令等の認識欠如、事務手続きの理解不足、組織的なチェック機能が働かなかつたことが要因として挙げられる。再発防止策としてチェックリストの作成や外部講師による法令順守研修を行った。消防本部においては、一般事務分野に精通した職員育成のため、新年度から構成市町

との人事交流を実施する。住民の組合運営に対する信頼は、職員の適正な事務執行のもとに成り立つ。責任感を持って業務執行に当たるよう努めていく」と述べました。

## デジタル化だけでは 解決できない

瀬川貞清議員は「不適切な事務処理が連続している背景には、当行政事務組合が地方自治法で位置づけられている普通地方自治体としての認識が希薄になっているのではないかと、解決できない」と主張しました。



奥州金ヶ崎行政事務組合

## 小中学校から救命行動への 理解を広める方策を



佐藤美雪議員

佐藤美雪議員は、救命行動、特に積極的なAED使用への理解を広める方策について質問しました。

救急出動時、バイスタンダーによる心肺蘇生法等の応急手当で救命率が上がることから、躊躇なくAEDが使用できるバイスタンダーの養成が急務であり、子どもの頃からAEDへの理解を広めることが必要ではないか。また、その手立てのひとつとして、県立金ヶ崎高校3年生4名が製作した絵本を紹介。AEDは「とりあえず、つける、とにかく、つける」ことが必要で、「迷っている間に命が小さくなる」と、わかりやすい内容であり、幅広い活用が有効ではないか、と質しました。

## 学年に合わせた 方策を検討

倉成管理者は、絵本の活用も含め、教育委員会と連携しながら、学年に合わせた方策を検討していく、と述べました。

※バイスタンダーとは：事故や急病などの救急現場に居合わせた第三者のこと。

アメリカによる「ベネズエラ侵略NO!」スタンディング  
(1月25日、Zホール前で)

